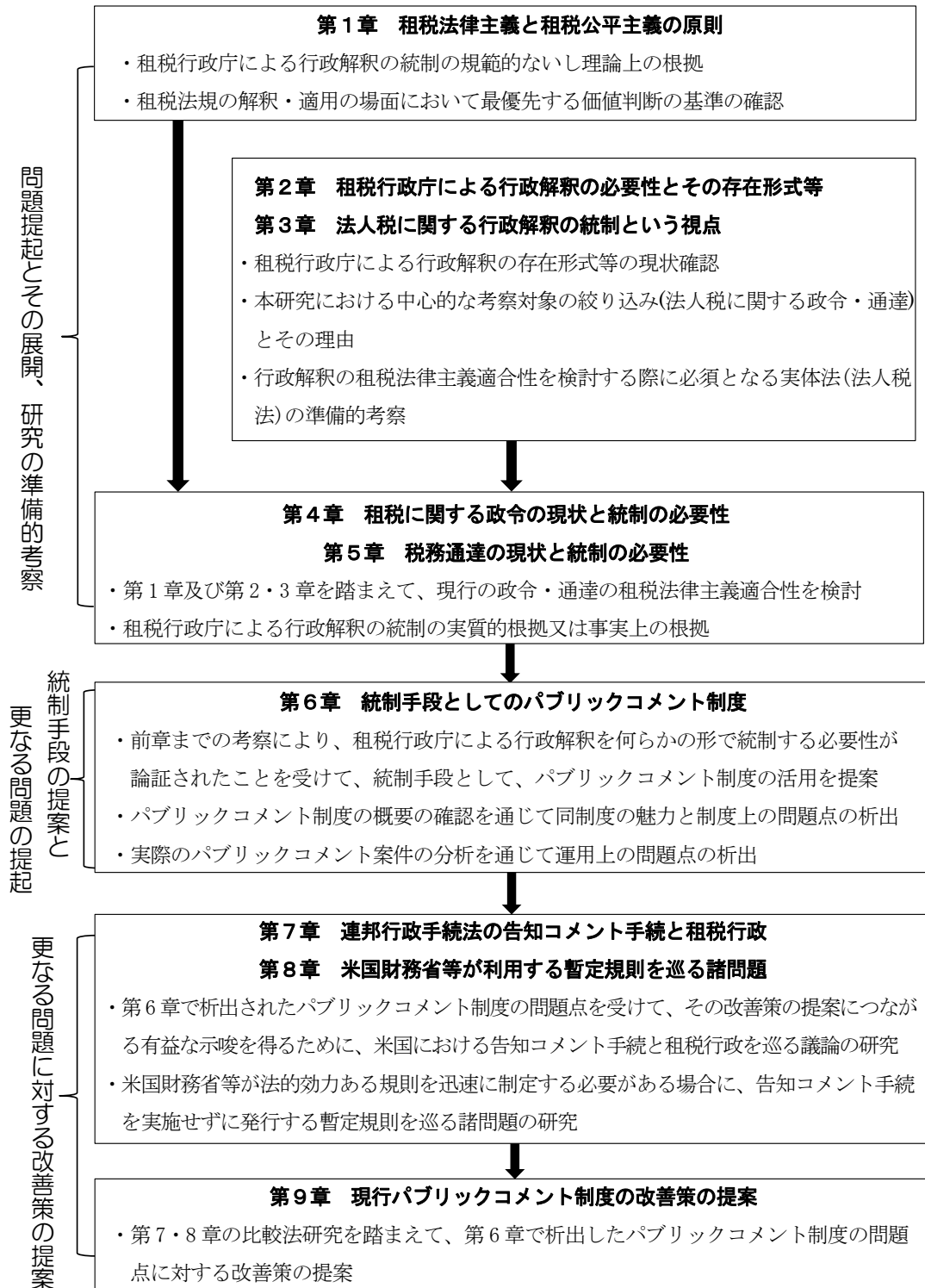


(添付資料 1)

フローチャート



(添付資料2)

参考文献

- 青木丈「課税要件の意義—租税立法と司法判断のあり方—(上)・(下)」税務事例 39 巻 9 号 35～43 頁、39 巻 10 号 35～39 頁(2007)
- 明渡将「行政手続法の改正(一)～(八・完)—パブリック・コメント手続の法制化」自治実務セミナー44 巻 10 号 28～30 頁、44 巻 11 号 24～27 頁、44 巻 12 号 20～23 頁(2005)、45 巻 1 号 20～23 頁、45 巻 2 号 22～24 頁、45 巻 4 号 20～22 頁、45 巻 5 号 22～24 頁、45 巻 6 号 29～31 頁(2006)
- 浅妻章如「判解」判例時報 2208 号 140～144 頁(2014)
- 浅野一郎『立法技術入門講座第 1 巻 立法の過程』(ぎょうせい 1988)
- 浅野博宣「立法事実論の可能性」長谷部恭男ほか『現代立憲主義の諸相 上』419～442 頁(有斐閣 2013)
- 芦部信喜『憲法訴訟の理論』(有斐閣 1973)
- 芦部信喜〔高橋和之補訂〕『憲法〔第 4 版〕』(岩波書店 2007)
- 阿南主税『所得税法体系』(ビジネス教育出版社 1969)
- 新井清光＝川村善則『新版 現代会計学』(中央経済社 2014)
- 新井隆一『財政における憲法問題』(中央経済社 1965)
- 新井隆一『税務行政の法律知識』(帝国地方行政学会 1965)
- 新井隆一『税法の原理と解釈』(早稲田大学出版局 1967)
- 新井隆一『行政法〔第 4 版〕』(成文堂 1980)
- 新井隆一『公益法人課税 学校法人税制』(成文堂 1986)
- 新井隆一『租税法の基礎理論〔第 3 版〕』(日本評論社 1997)
- 新井隆一「租税納入関係の憲法論」奥平康弘＝杉原泰雄編『憲法学 5《統治機構の基本問題Ⅱ》』163～174 頁(有斐閣 1977)
- 新井隆一「税法における包括委任規定の違憲性」経営法学ジャーナル 15 号 40～43 頁(1967)
- 新井隆一「税務行政手続・序説」日税研論集 25 号 3～22 頁(1994)
- 新井隆一「通達行政と税法通達のあり方」税経通信 50 巻 8 号 2～7 頁(1995)
- 荒木尚志『労働法〔第 2 版〕』(有斐閣 2013)
- 安藤英義ほか編集代表『会計学大辞典〔第 5 版〕』(中央経済社 2007)
- 安藤英義ほか編『体系現代会計学第 5 巻 企業会計と法制度』(中央経済社 2011)
- 阿部泰隆『行政法の法システム(下)』(有斐閣 1992)
- 阿部泰隆「パブリック・コメント手続導入で求められる税制論議の将来」税理 42 巻 9 号 2～7 頁(1999)
- 阿部泰久＝山本守之「対談 組織再編税制の考え方と実務検討」税務弘報 49 巻 6 号 22～44 頁

(2001)

阿部泰久ほか「座談会 企業組織再編通達をめぐって」税務弘報 50 巻 5 号 60～76 頁(2002)

飯野利夫『財務会計論〔3 訂版〕』(同文館出版 1993)

石川鉄郎『財務会計論〔第 3 版〕』(税務経理協会 2013)

石村耕治「租税立法過程」日本財政法学会編『財政法講座 1 財政法の基本問題』119～156 頁
(勁草書房 2005)

石島弘「資産税の時価評価による課税と租税法律主義」租税研究 11 号 46～95 頁 (1983)

板垣勝彦「パブリック・コメント」行政法の争点〔第 4 版〕84～85 頁(2014)

一高龍司「租税に関する命令等と意見公募手続—米国の議論を参考に—」税法学 566 号 67～
88 頁(2011)

市原昌三郎「序—行政統制の意義と態様」雄川一郎＝高柳信一編『岩波講座 現代法 4 現代
の行政』171～180 頁(岩波書店 1966)

市原昌三郎「行政の内部的統制」雄川一郎＝高柳信一編『岩波講座 現代法 4 現代の行政』
221～257 頁(岩波書店 1966)

一般社団法人日本書籍出版協会出版経理委員会編著『出版税務会計の要点〔第 11 版〕』(日本書
籍出版協会 2016)

伊藤公一「教科書検定違憲訴訟と立法事実」阿部照哉ほか『現代違憲審査論』338～362 頁(法
律文化社 1996)

伊藤剛志「組合課税に係る近年の裁判例の検討」租税研究 762 号 242～255 頁(2013)

井藤半彌『租税原則学説の構造と生成〔新版〕』(千倉書房 1969)

伊藤博文『帝国憲法義解』(国家学会 1889)

伊藤正巳『憲法〔第 3 版〕』(弘文堂 1995)

伊藤義一「判解」TKC 税研情報 19 巻 6 号 1～36 頁(2010)

稲葉洲臣「税制簡素化の回顧と展望」租税研究 218 号 24～31 頁(1968)

井上一郎「租税法律主義の歴史的考察(1)～(3・完)」税法学 211 号 36～41 頁、214 号 11～16
頁、215 号 20～26 頁(1968)

今村隆『課税訴訟における要件事実論〔改定版〕』(日本租税研究協会 2013)

今本啓介「行政機関による制定法解釈と司法審査—租税法の場合との比較を視野に入れて—」
早稲田政治公法研究 72 号 249～286 頁(2003)

今本啓介「アメリカ合衆国における行政機関による制定法解釈と司法審査(1)～(3)—法規命令・
行政規則二分論の再検討をめざして—」商学討究 59 巻 4 号 99～129 頁、60 巻 2=3 号 131
～160 頁(2009)、61 巻 1 号 159～181 頁(2010)

岩崎英恭「法人税総合通達案について」『第 10 回租税研究大会記録』275～286 頁(日本租税研
究協会 1958)

岩崎政明「財産評価通達の意義と役割」ジュリスト 1004 号 27～31 頁(1992)

岩崎政明「租税行政規則の外部効果—特に法解釈・事実認定に関する税務通達の拘束力について—」 横浜国際経済法学 4 巻 2 号 25～50 頁(1996)

岩崎政明「税務通達の公開と税務行政指導」 日税研論集 36 号 19～42 頁(1997)

五十嵐清『法学入門〔第 3 版〕』(悠々社 2005)

泉美之松『税法条文の読み方—条文解釈の手引き—』(東京教育情報センター1996)

泉美之松「昭和 40 年度税制改正」 租税研究 178 号 10～29 頁(1965)

泉絢也「譲渡担保を巡る課税上の取扱い—不動産取得税における『不動産の取得』の意義と借用概念論を中心として—」 アコード・タックス・レビュー 2 号 22～50 頁(2011)

泉絢也「租税行政法領域における米国 Mayo 判決の意義と影響—我が国パブリック・コメント制度の発展の手掛かりとして—」 税務事例 45 巻 3 号 35～43 頁(2013)

泉絢也「行政機関が制定した法規範に対する行政解釈が判決に及ぼす影響—米国 Auer/Seminole Rock 原則を中心として—」 税務事例 45 巻 7 号 40～49 頁(2013)

泉絢也「債務確定主義(債務確定基準)のレゾンデートル—権利確定主義・公正処理基準との関係要件事実論的考察も交えて—」 税務事例 47 巻 2 号 39～49 頁(2015)

泉絢也「租税に関するパブリックコメントの運用上の問題点—東京高裁平成 23 年 8 月 4 日判決を契機とする任意組合等の課税関係に関する所得税基本通達の改正案件を素材として—」 国土館法研論集 16 号 21～46 頁(2015)

泉絢也「法人税法における債務確定主義(債務確定基準)—債務確定の判断基準を中心として—」 国土館法研論集 16 号 47～72 頁(2015)

泉絢也「米国財務省による告知コメント手続の遂行状況と Mayo 判決の影響：Hickman の実証研究を手掛かりとして」 中央大学大学院論究(経済学・商学研究科篇)47 巻 1 号 1～19 頁(2016)

泉絢也「続・租税に関するパブリックコメントの運用上の問題点—東京高裁平成 25 年 2 月 28 日判決を契機とする株式保有特定会社の株式の評価に関する財産評価基本通達の改正案件を素材として—」 国土館法研論集 17 号 25～48 頁(2016)

泉絢也「米国財務省規則に対する司法敬讓問題—Chevron 原則、National Muffler 原則、あるいは Skidmore 原則か?—」 国土館法研論集 17 号 49～75 頁(2016)

泉絢也「ヤフー事件最高裁判決が示した法解釈—Auer 原則から得る行政解釈への敬讓という示唆—」 税務事例 48 巻 6 号 32～45 頁(2016)

泉絢也「租税訴訟における立法事実論と行政機関の優位性—ヤフー・IDCF 事件における立案担当者の私的鑑定意見書を素材に—」 税法学 576 号 23～49 頁(2016)

上野清貴『現代会計基準論』(中央経済社 2007)

上野清貴編著『会計利益計算の構造と論理』(創成社 2006)

上野恵司「行政機関に対する司法審査—アメリカ行政法における一つの『革命的』判決をめぐって—」 大須賀明編『社会国家の憲法理論』 403～425 頁(敬文堂 1995)

- 上野恵司「行政機関による制定法解釈—Chevron 判決の理論的根拠—」早稲田大学大学院法研
論集 66 号 1～25 頁(1993)
- 上野林平「租税法律主義の憲法的性格」近大法学 18 卷 3=4 号 455～494 頁(1971)
- 植松守雄「収入金額(収益)の計上時期に関する問題—『権利確定主義』をめぐって」租税法研究
8 号 30～107 頁(1980)
- 植松守雄「所得税法の諸問題第 13 回 第 1 納税義務者・源泉徴収義務者(続 12)」税経通信
42 卷 11 号 35～43 頁(1987)
- 植松守雄「所得税法の諸問題第 18 回 第 1 納税義務者・源泉徴収義務者(続 17)」税経通信
43 卷 3 号 58～66 頁(1988)
- 鵜飼信成『行政法の歴史的展開』(有斐閣 1952)
- 鵜飼信成編『行政手続の研究』(有斐閣 1961)
- 後宏治＝小池正明＝田口安克「座談会 改正論点がまるわかり！オーナー会社の相続・承継対
策」税務弘報 61 卷 8 号 89～114 頁(2013)
- 薄井信行「最終規則提示型規則制定(Direct Final Rulemaking)の生成と展開」関西大学大学院
法学ジャーナル 76 号 1～92 頁(2004)
- 碓井光明「判研」税務事例 12 卷 6 号 7～21 頁(1980)
- 碓井光明「共同事業と所得税の課税—任意組合課税方式の検討—」税理 25 卷 6 号 9～15 頁
(1982)
- 碓井光明「租税法における通達の意義と問題点」税研 31 号 11～29 頁(1990)
- 碓井光明「相続財産評価方法と租税法律主義」税経通信 45 卷 15 号 9 頁(1990)
- 碓井光明「新通達・改正通達の適用開始時期(上)・(下)—税務通達問題の一側面」ジュリスト 1013
号 135～141 頁(1992)、1016 号 115～120 頁(1993)
- 碓井光明「憲法と財政」法学教室 233 号 81～86 頁(2000)
- 内川菊義『引当金会計論〔改定増補版〕』(森山書店 1983)
- 内川菊義『引当金会計の基礎理論』(森山書店 1998)
- 内野正幸「法律の違憲審査における『挙証責任』」芦部信喜先生還暦記念論文集刊行会編『憲法
訴訟と人権の理論』317～357 頁(有斐閣 1985)
- 内村満男ほか「円卓会議 法人税基本通達の実務上の問題点」『第 32 回租税研究報告大会記録』
91～119 頁(日本租税研究協会 1981)
- 宇南山英夫『企業会計原則精解〔改定版〕』(中央経済社 1985)
- 宇南山英夫＝安平昭二編『現代簿記会計用語辞典〔第 2 版〕』(同文館出版 2001)
- 宇賀克也『行政手続と行政情報化』(有斐閣 2006)
- 宇賀克也『改正行政手続法とパブリック・コメント』(第一法規 2006)
- 宇賀克也『行政法概説Ⅰ 行政法総論〔第 5 版〕』(有斐閣 2013)
- 宇賀克也『行政法概説Ⅱ 行政救済法〔第 4 版〕』(有斐閣 2013)

- 宇賀克也『行政手続三法の解説〔第1次改定版〕』（学陽書房 2015）
- 荏原明則「行政機関による規則制定の諸問題(一)～(四)—アメリカにおける Rule Making を中心として—」神戸学院法学 12 巻 1 号 1～48 頁、3 号 99～152 頁(1981)、4 号 69～106 頁、13 巻 2 号 35～90 頁(1982)
- 江頭憲治郎『株式会社法〔第6版〕』（有斐閣 2015）
- 江頭憲治郎＝中村直人『論点体系会社法 3 株式会社Ⅲ』（第一法規 2012）
- 大沢秀介『アメリカの司法と政治』（成文堂 2016）
- 大沢秀介「芦部信喜『合憲性推定の原則と立法事実の審査を読む』」法学教室 247 号 44～47 頁(2001)
- 大島稔彦『立法学』（第一法規 2013）
- 太田勝造『民事紛争解決手続』（信山社出版 1990）
- 太田洋「ヤフー・IDCF 事件東京地裁判決と M&A 実務への影響(上)・(下)」商事法務 2037 号 4～18 頁、2038 号 38～47 頁(2014)
- 大塚俊二「法人税関係通達の諸問題—簡素化並びに通達整備の問題を中心として—」租税研究 209 号 8～14 頁(1967)
- 大塚俊二「税制簡素化と通達改正の動向」租税研究 212 号 2～13 頁(1967)
- 大塚俊二「法人税取扱通達の解説—原価差額の調整減価償却資産の除却価額償却制度の改正取等—」租税研究 212 号 14～21 頁(1967)
- 大橋洋一「行政立法手続の比較法研究」法政研究 62 巻 3=4 号 1～50 頁(1996)
- 大橋洋一「判解」租税判例百選〔第6版〕16～17 頁(2016)
- 大浜啓吉『行政法総論 行政法講義 I 〔第3版〕』（岩波書店 2012）
- 大浜啓吉「アメリカにおけるルールメイキングの構造と展開(一)～(五・完)」自治研究 62 巻 11 号 102～113 頁、62 巻 12 号 107～126 頁(1986)、63 巻 2 号 93～106 頁、63 巻 5 号 110～126 頁、63 巻 6 号 111～128 頁(1987)
- 大浜啓吉「アメリカにおけるルールメイキングの研究(一)・(二)—行政決定手続の変容と裁判的統制—」専修法研論集 1 号 37～96 頁(1987)、2 号 1～43 頁(1988)
- 大日向隆「発生・実現・対応」斎藤静樹ほか編『体系現代会計学第1巻 企業会計の基礎概念』（中央経済社 2011）
- 大淵利男『近代自然法思想と租税の理論』（評論社 1980）
- 大淵博義「内部通達・事務連絡・情報の公表による課税の公平性の確保」税理 42 巻 2 号 46～53 頁(1999)
- 大淵博義「法人税法解釈の判例理論の検証とその実践的展開 判例等にみる税法上の損金計上時期を巡る諸問題の検証(1)」税経通信 66 巻 4 号 35～43 頁(2011)
- 大淵博義「租税回避行為否認法理のロジックと税務実践との乖離」産業経理 74 巻 3 号 28～38 頁(2014)

- 大屋雄裕「立法の品質保証と民主的正統性」法哲学年報 2014 年 83～97 頁(2015)
- 岡村憲一「国税庁における税法の解釈に関する通達の見直し状況」ファイナンス 34 巻 9 号 64～65 頁(1998)
- 岡村忠生『法人税法講義〔第 3 版〕』(成文堂 2007)
- 岡村忠生編『新しい法人税法』(有斐閣 2007)
- 岡村忠生「租税法律主義とソフトロー」税法学 563 号 141～162 頁(2010)
- 岡村忠生「納税義務の成立について」税研 165 号 18～26 頁(2012)
- 岡村忠生「組織再編成と行為計算否認(1)」税研 177 号 73～86 頁(2014)
- 興津征雄「行政過程の正統性と民主主義」宇賀克也＝交告尚史編『現代行政法の構造と展開』325～345 頁(有斐閣 2016)
- 奥島孝康＝落合誠一＝浜田道代『新基本法コンメンタール会社法 2』(日本評論社 2010)
- 小原一博編著『法人税基本通達逐条解説〔8 訂版〕』(税務研究会出版局 2016)
- 小賀野晶一「譲渡担保法と法的構成—信託法理の応用可能性を求めて—」信託法研究 9 号 45～66 頁(1985)
- 雄川一郎「行政の法的統制」『雄川一郎論文集第 1 巻 行政の法理』213～232 頁(有斐閣 1986)〔初出 1977〕
- 甲斐素直「租税法律主義における租税概念の外延について」日本法学 61 巻 3 号 127～168 頁(1995)
- 春日修「行政手続法と政策決定過程の公開(一)・(二・完)—アメリカの規則制定手続における公開と参加」文化紀要 44 号 49～74 頁(1996)、45 号 29～56 頁(1997)
- 春日修「行政政策決定の手続的統制の対象(1)・(2・完)—アメリカ合衆国規則制定手続における非法規則の適用除外—」文化紀要 46 号 1～21 頁(1997)、文経論叢 33 巻 2 号 1～25 頁(1998)
- 片岡昇〔村中孝史補訂〕『労働法(2)〔第 5 版〕』(有斐閣 2009)
- 桂明宏「交換分合事業と農民層分解—北海道における交換分合事業を事例として—」農林業問題研究 150 号 98～102 頁(2003)
- 加藤新太郎「法律意見書の受け止め方」NBL1049 号 1 頁(2015)
- 金子宏『租税法〔第 21 版〕』(弘文堂 2016)
- 金子宏ほか編『実践租税法大系(下) 法人税法編』(税務研究会 1981)
- 金子宏「所得の年度帰属—権利確定主義は破綻したか—」282～305 頁『所得概念の研究』(有斐閣 1995)〔初出 1993〕
- 金子宏「市民と租税」『租税法理論の形成と解明(上)』3～41 頁(有斐閣 2010)〔初出 1966〕
- 金子宏「租税法の基本原則」『租税法理論の形成と解明(上)』42～88 頁(有斐閣 2010)〔初出 1974〕
- 金子宏「財政権力—課税権力の合理的行使をめぐる—」『租税法理論の形成と解明(上)』89～117 頁(有斐閣 2010)〔初出 1983〕

- 金子宏「ルール・オブ・ローと租税法」『租税法理論の形成と解明(上)』117～128 頁(有斐閣 2010)
〔初出 2008〕
- 金子宏「租税法における学説と実務—租税立法の明確化のために—」『租税法理論の形成と解明(上)』129～138 頁(有斐閣 2010)〔初出 1982〕
- 金子宏「租税法解釈論序説—若干の最高裁判決を通して見た租税法の解釈のあり方」金子宏＝中里実＝J.マーク・ラムザイヤー『租税法と市場』3～27 頁(有斐閣 2014)
- 金子宏「公正妥当な会計処理の基準」租税研究 707 号 5～16 頁(2008)
- 金子宏「租税法とルール・オブ・ロー」企業法研究 23 号 1～22 頁(2011)
- 金子宏「AOTCA 報告 ルール・オブ・ローと日本の租税法(抄訳)」税研 185 号 102～114 頁(2016)
- 紙野健二「アメリカにおける規則制定の法的コントロール」名古屋大学法政論集 80 号 166～234 頁(1979)
- 紙野健二「アメリカにおける総合調整の法的検討 1～3 完—大統領命令 12291 号をめぐって」法律時報 59 巻 3 号 65～70 頁、5 号 83～92 頁、7 号 60～64 頁(1987)
- 紙野健二「アメリカにおける謙讓的司法審査理論の構造」大阪経済法科大学法学研究所紀要 15 号 79～110 頁(1992)
- 紙野健二「アメリカにおける謙讓的司法審査理論の展開(1)・(2)」大阪経済法科大学法学論集 28 号 17～39 頁、29 号 135～154 頁(1992)
- 紙野健二「行政立法手続の整備と透明性の展開」名古屋大学法政論集 213 号 485～506 頁(2006)
- 川島武宜『科学としての法律学』(弘文堂 1964)
- 川村博太郎「国税の法体系と法令告示の機能」税経通信 20 巻 5 号 27～34 頁(1965)
- 川口美貴『労働法』(信山社 2015)
- 神田秀樹『会社法〔第 16 版〕』(弘文堂 2014)
- 角松生史「手続過程の公開と参加」磯部力ほか編『行政法の新構想Ⅱ 行政作用・行政手続・行政情報法』289～312 頁(有斐閣 2008)
- 岸田貞夫「取引慣行と通達の見直し」税理 40 巻 2 号 13～17 頁(1997)
- 岸田貞夫「判解」TKC 税研情報 21 巻 11 号 15～21 頁(2012)
- 岸田貞夫「判解」TKC 税研情報 22 巻 4 号 162～167 頁(2013)
- 北野弘久『現代税法の構造』(勁草書房 1972)
- 北野弘久『税法の基本原理解 判例研究 日本税法体系Ⅰ』(学陽書 1978)
- 北野弘久『税法学原論〔第 6 版〕』(青林書院 2007)
- 北野弘久「通達のあり方」税法学 226 号 19～23 頁(1969)
- 木下毅『アメリカ公法』(有斐閣 1993)
- 木村弘之亮『租税法総則』(成文堂 1998)
- 木村弘之亮「国税不服審判所の通達拘束と裁決権(一)～(三・完)」法学研究 54 巻 11 号 16～44

頁、12号46～75頁(1981)、55巻1号22～42頁(1982)

木山泰嗣「租税要件明確主義の解釈論的展望」青山法務研究論集4号33～45頁(2011)

清永敬次『租税法〔新装版〕』(ミネルヴァ書房2013)

清永敬次「法人税法22条4項について」税法学202号27～30頁(1967)

清宮四郎『憲法I〔第3版〕』(有斐閣1979)

吉良実「税務通達の規範性」税法学248号12～27頁(1971)

行政管理研究センター『逐条解説行政手続法〔平成27年改訂版〕』(ぎょうせい2015)

熊谷重勝『引当金会計の史的展開』(同文館1993)

黒川哲志『環境行政法の法理と手法』(成文堂2004)

黒澤清監修『税務会計体系第1巻 税務会計原理』(ぎょうせい1984)

黒澤清監修『税務会計体系第3巻 税務費用会計』(ぎょうせい1984)

剣持麻衣「アメリカにおける立法権委任法理の変遷と新たな展開(一)・(二・完)」自治研究90巻7号94～116頁、8号110～135頁(2014)

小池和彰「税務通達の実質的効力」税務弘報64巻6号108～119頁(2016)

小松芳明『法人税法概説〔5訂版〕』(有斐閣1993)

駒村圭吾「非司法作用と裁判所—『事件性の擬制』というマジノ線—」法学教室326号41～49頁(2007)

小宮保『法人税の原理』(中央経済社1968)

小宮保「法人税基本通達の改正に関する諸問題(一)～(四・完)」財経詳報19号14～16頁、20号17～19頁、24号15～17頁、34号10～13頁(1926)

小宮保「法人税における通達の性格とその妥当性」税経通信11巻6号23～31頁(1956)

小山威倫「法人税法における損金認識基準としての債務確定主義」広島経済大学経済研究論集5巻4号95～132頁(1983)

小山廣和「『租税法律主義』概念の確立」法律論叢4=5号93～186頁(2004)

小島和司「行政の議会による統制」雄川一郎＝高柳信一編『岩波講座 現代法4 現代の行政』181～220頁(岩波書店1966)

古城誠「規則制定と行政手続法」藤倉皓一郎編集代表『英米法論集』223～258頁(東京大学出版会1987)

古城誠「規制緩和理論とアメリカ法—規制の失敗と裁判所の役割—」アメリカ法1986・2、273～308頁(1986)

小早川光郎編『行政手続法逐条研究』(有斐閣1996)

小林直樹『憲法講義(下)〔新版〕』(東京大学出版会1981)

最高裁判所事務総局総務局編『裁判所法逐条解説 上』(法曹会1968)

斎藤英郎「税務行政と取扱通達」税理11巻2号13～19頁(1968)

齊藤稔『租税法律主義入門』(中央経済社1992)参照

宰田高志「判解」T&A マスタ 496 号 28～33 頁(2013)
 宰田高志「通達行政と司法によるチャレンジ(評価通達に関する平成 25 年 2 月 28 日東京高裁判決を題材として)」租税研究 768 号 174～192 頁(2013)
 宰田高志「税務訴訟における通達の用い方争い方」The Lawyers11 巻 3 号 32～37 頁(2014)
 酒井克彦『所得税法の論点研究』(財経詳報社 2011)
 酒井克彦『プログレッシブ税務会計論』(中央経済社 2014)
 酒井克彦『クローズアップ課税要件事実論〔第 4 版〕』(財経詳報社 2015)
 酒井克彦『アクセス税務通達の読み方』(第一法規 2016)
 酒井克彦『クローズアップ租税行政法〔第 2 版〕』(財経詳報社 2016)
 酒井克彦『プログレッシブ税務会計論 I』(中央経済社 2016)
 酒井克彦『プログレッシブ税務会計論 II』(中央経済社 2016)
 酒井克彦「権利確定主義はリーガル・テストとしての意味を持ち得るか(一)・(二)—法人税法に関する議論を中心として—」国士館法学 41 号 1～47 頁(2008)、42 号 61～85 頁(2009)
 酒井克彦「公正妥当な会計処理の基準と税務通達—『課税上の弊害』要件通達と自家撞着—」税務事例 45 巻 4 号 39～45 頁(2013)
 酒井克彦「公正妥当な会計処理の基準の意味するもの(上)～(下)—法人税法における『課税標準』の計算構造—」税務事例 45 巻 4 号 63～73 頁、5 号 73～79 頁、45 巻 6 号 79～86 頁(2013)
 酒井克彦「租税法律関係における慣習法の成立—法人税法 22 条 4 項に内包される『慣習』に対するスクリーン機能—」Accord Tax Review 5 号 7～20 頁(2013)
 酒井克彦「最高裁判所の見せた通達観—通達発遣と解釈の変更が素材となった最高裁平成 27 年 6 月 12 日第二小法廷判決—」税務事例 47 巻 10 号 1～7 頁(2015)
 酒井克彦「法人税法 22 条 4 項にいう『公正処理基準』該当性に係る判断アプローチ—東京高裁平成 25 年 7 月 19 日判決を素材として—」商学論纂 57 巻 1=2 号 79～135 頁(2015)
 酒井克彦「緩和通達を巡る諸問題—所得税法上の医療費控除に係る緩和通達を素材として—」税務事例 47 巻 10 号 48～55 頁(2015)
 酒井克彦「会計慣行の成立と税務通達(上)～(下)—東京地裁平成 27 年 2 月 26 日判決(判例集未登載)を素材として—」税務事例 47 巻 11 号 1～7 頁、47 巻 12 号 1～4 頁(2015)、48 巻 2 号 1～9 頁(2016)
 酒井克彦「我が国における租税回避否認論の議論」フィナンシャル・レビュー126 号 141～173 頁(2016)
 堺沢良「税務通達についての一考察」税経通信 11 巻 6 号 19～22 頁(1956)
 榊原秀訓「議会外の行政統制」公法研究 72 号 188～199 頁(2010)
 坂元左＝渡辺淑夫監修『逐条詳解法人税関係通達総覧—法人税基本通達編—』(第一法規加除式)
 佐久間亨「交換分合の現状と課題—北海道の事例から—」北方農業 48 巻 2 号 8～12 頁(1998)
 桜井四郎「通達研究(18) 販売費等の損金算入の時期」税理 12 巻 1 号 85～91 頁(1969)

佐藤功『ポケット註釈全書 憲法(上)(新版)』(有斐閣 1983)

佐藤功『日本国憲法概説〔全訂第5版)』(学陽書房 1996)

佐藤孝一「判解」税務事例 44 卷 1 号 1～10 頁(2012)

佐藤幸治『現代国家と司法権』(有斐閣 1988)

佐藤幸治『憲法〔第3版)』(青林書院 1995)

佐藤幸治編『要説コンメンタール 日本国憲法』(三省堂 1991)

佐藤繁「課税処分理由提示における実務上の諸問題」税務大学校論叢 72 号 209～402 頁(2012)

佐藤達夫「日本国憲法成立史 6」ジュリスト 86 号 46～56 頁(1955)

佐藤英明「租税法律主義と租税公平主義」金子宏編『租税法の基本問題』55～73 頁(有斐閣 2007)

佐藤英明「判批」判例時報 1570 号 180～184 頁(1996)

佐藤英明「税務行政監督結果報告書を読んで—若干の感想」税研 95 号 47～53 頁 (2001)

佐藤英明「事業上受けた不法行為による損害の処理～年度帰属の問題」税務事例研究 115 号 53～88 頁(2015)

佐藤義文「租税法律主義と租税公平負担」横浜商大論集 30 卷 2 号 82～105 頁(1996)

澤木敬郎ほか編『ホーンブック 法学原理〔第3版)』(北樹出版 2006)

澤田知樹「インフォーマルな行政手法の適法化・正当化—交渉方式・協働統治の利用可能性—」阪大法学 53 卷 2 号 407～436 頁(2003)

芝池義一『行政法総論講義〔第4版補訂版)』(有斐閣 2006)

島恭彦『財政学概論』(岩波書店 1963)

清水澄『逐条帝国憲法講義〔第11版)』(松華堂 1936)

塩野宏『行政法Ⅰ 行政法総論〔第6版)』(有斐閣 2015)

塩野宏『行政法Ⅱ 行政救済法〔第5版)』(有斐閣 2010)

塩野宏＝高木光『条解 行政手続法』(弘文堂 2000)

塩野宏＝宇賀克也『日本立法資料全集 113 行政手続法制定資料(11)〔平成 17 年改正〕議事録編』(信山社 2013)

塩崎潤「租税に関する通達の役割と機能」税経通信 20 卷 5 号 35～47 頁(1965)

塩崎潤「税制簡素化の実施にあたって」税経通信 22 卷 5 号 2 頁 2～9 頁(1967)

塩崎潤「税制簡素化の意味」企業会計 19 卷 12 号 10～16 頁(1967)

品川芳宣『租税法律主義と税務通達』(ぎょうせい 2003)

品川芳宣「租税法律主義の下における税務通達の機能と法的拘束力」井原宏ほか編集代表『現代行政法学の研究』347～379 頁(信山社 2001)

品川芳宣「法人税における損金の本質」税務会計研究 8 号 81～115 頁(1997)

品川芳宣「税務通達の法的性格・法的拘束力と納税者の対応(その 1)」租税研究 619 号 40～53 頁(2001)

品川芳宣「判解」TKC 税研情報 19 卷 3 号 67～79 頁(2010)

品川芳宣「判解」TKC 税研情報 22 巻 3 号 50～63 頁(2013)

品川芳宣「判解」税研 186 号 106～109 頁(2016)

下村芳夫「現代における租税の意義—租税法律主義の歴史的考察を中心として—」税務大学校
論叢 5 号 1～31 頁(1982)

周作彩「アメリカにおける行政裁量の司法的統制」一橋論叢 112 巻 1 号 65～81 頁(1994)

白石大「債権の発生時期に関する一考察(1)～(3)」早稲田法学 88 巻 1 号 91～128 頁、2 号 173
～223 頁、3 号 121～168 頁(2013)

白岩俊「パブリック・コメントについての政府の取組とその意義」自治研究 81 巻 12 号 3～34
頁(2005)

末川博『民法論集』(評論社 1959)

末崎衛「判解」税務 QA132 号 66～69 頁(2013)

首藤重幸「租税行政手続(通達・指導)」日税研論集 25 号 171～215 頁(1994)

首藤重幸「地方行政における通達の今日的意義と課題」税 54 巻 3 号 4～14 頁(1999)

首藤重幸「パブリック・コメント制度と税務通達」税務弘報 47 巻 3 号 6～11 頁(1999)

首藤重幸「税務情報の公開と保護」租税法研究 27 号 1～15 頁(1999)

須貝脩一『税法総論〔増補〕』(有信堂高文社 1978)

須貝脩一「憲法と租税」法学論叢 78 巻 3=4 号 1～11 頁(1966)

杉村敏正=天野和夫編集代表『新法学辞典』(日本評論社 1991)

杉本良吉「税務通達の法的性格と民商法との関係—租税法規の解釈・適用に関する基本問題の
考察—」税経通信 12 巻 13 号 69～80 頁(1957)

菅野和夫『労働法〔第 11 版〕』(弘文堂 2016)

鈴木康之「判解」最高裁判所判例解説民事篇(昭和 49 年度)397～408 頁(1977)

鈴木涼介「租税行政における Q&A の法的性格とその存在意義」第 33 回日税研究賞入選論文集
95～115 頁(2010)

鈴木祿彌編『新版注釈民法(17) 債権(8)』(有斐閣 1993)

図子善信「判解」新・判例解説 Watch13 号 175～178 頁(2013)

政府税制調査会「所得税法及び法人税法の整備に関する答申」(昭和 38 年 12 月付け)

政府税制調査会「税制簡素化についての第一次答申」(昭和 41 年 12 月付け)

政府税制調査会「税制簡素化についての第二次答申」(昭和 42 年 12 月付け)

政府税制調査会「税制簡素化についての第三次答申」(昭和 43 年 7 月付け)

政府税制調査会「法人課税小委員会報告」(平成 8 年 11 月付け)

税法研究所編『法人税法コンメンタール』(ぎょうせい加除式)

関根二三夫「行政の外在的統制に関する一考察」日本法学 72 号 2 号 183～208 頁(2006)

関根稔「税務訴訟の納税者側勝訴率が低い理由についての原因分析」税法学 546 号 149～159
頁(2001)

- 曾和俊文「公益と私益」曾和俊文ほか編『行政法理論の探求』31～59頁(有斐閣 2016)
- 高尾友三「通達—その意義と限界」『第16回租税研究大会記録』282～295頁(日本租税研究協会 1964)
- 高橋和之『憲法判断の方法』(有斐閣 1995)
- 高橋和之『現代立憲主義の制度構想』(有斐閣 2006)
- 高橋和之ほか編『法律学小辞典〔第5版〕』(有斐閣 2016)
- 高橋滋『行政手続法』(ぎょうせい 1996)
- 高橋眞『担保物権法〔第2版〕』(成文堂 2010)
- 高橋正人「規制に対する合理性審査の二面性—厳格審査手法と『非民主的』な裁判所としての審査手法—」東北法学 25号 91～207頁(2005)
- 高橋祐介「民法上の組合の稼得した所得の課税に関する基礎的考察—課税時期、所得種類、帰属を中心に—」税法学 543号 55～109頁(2000)
- 高橋祐介「判解」平成23年重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊〕213～214頁(2012)
- 高柳信一「行政の裁判所による統制」雄川一郎＝高柳信一編『岩波講座 現代法 4 現代の行政』258～312頁(岩波書店 1966)
- 高木多喜男『担保物権法〔第4版〕』(有斐閣 2005)
- 高木典雄「判解」最高裁判所判例解説刑事篇(昭和49年度)8～14頁(1977)
- 高木八尺＝末延三次＝宮沢俊義編『人権宣言集』(岩波文庫 1957)
- 高木光『行政法』(有斐閣 2015)
- 高木光「行政法入門② 行政作用法(八)—命令等制定手続」自治実務セミナー45巻11号 4～7頁(2006)
- 高木光「判解」民商法雑誌 149巻3号 269～282頁(2013)
- 滝川祐治『新会計用語辞典〔改定版〕』(同文館出版 1983)
- 竹下昌三「引当金の概念と処理の変遷」岡山大学経済学会雑誌 10巻3号 65～105頁(1978)
- 竹中勲「規則制定の司法審査の基準」判例タイムズ 564号 73～77頁(1985)
- 武田真一郎「政策決定と司法審査—アメリカ連邦最高裁オーバートン判決の再検討—」小早川光郎＝宇賀克也編『行政法発展と変革』199～222頁(有斐閣 2001)
- 武田真一郎「アメリカにおける行政訴訟の審査対象の研究(一)・(二)—審査適性及び審査範囲の法理を中心として—」成蹊法学 30号 173～282頁、31号 33～167頁(1990)
- 武田昌輔『武田昌輔税務会計論文集』(森山書店 2001)
- 武田昌輔編著『DHC コンメンタール法人税法』(第一法規加除式)
- 武田昌輔「全文改正法人税法の解説(上)」産業経理 25巻6号 48～59頁(1965)
- 武田昌輔「法人税法における『確定した債務』の研究」税理 21巻9号 4～10頁(1978)
- 武田昌輔「税法上の費用・債務の計上時期」税理 23巻4号 2～8頁(1980)
- 武田昌輔「税法における引当金と未払金」日税研論集 8号 113～146頁(1989)

武田昌輔「収益・費用の対応問題(上)・(中)・(下)」税務事例 37 巻 1 号 53～57 頁、2 号 44～49 頁、3 号 54～58 頁(2005)

武田昌輔ほか「座談会 改正法人税基本通達の徹底的研究(5)」税務事例 2 巻 2 号 8～13 頁(1970)

武田隆二『所得会計の理論』(同文館出版 1960)

武田隆二『法人税法精説〔平成 17 年版〕』(森山書店 2005)

武田隆二「税務会計の基礎(五)」会計 114 巻 2 号 85～95 頁(1978)、

武田隆二「税務会計の基礎(六)」会計 114 巻 3 号 91～103 頁(1978)

田中治「税法通達の読み方」税研 138 号 22～28 頁(2008)

田中治「租税法律主義の現代的意義」税法学 566 号 243～265 頁(2011)

田中成明「裁判による法形成」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座 1』49～83 頁(日本評論社 1981)

田中英夫『英米法のことば』(有斐閣 1986)

田中英夫＝竹内昭夫『法の実現における私人の役割』(東京大学出版会 1987)

田中英夫編集代表『英米法辞典』(東京大学出版会 1991)

田中英夫「判例による法形成」法学協会雑誌 94 巻 6 号 755～720 頁(1977)

田中英夫ほか「座談会 法学教育における予防法学」ジュリスト 301 号 15～36 頁(1964)

田中二郎『法律による行政の原理』(酒井書店 1954)

田中二郎『行政法総論』(有斐閣 1959)

田中二郎『司法権の限界』(弘文堂 1976)

田中二郎『新版行政法上巻〔全訂第 2 版〕』(弘文堂 1978)

田中二郎『租税法〔第 3 版〕』(有斐閣 1990)

田中二郎ほか「座談会 官庁通達・行政通達の本質について」税経通信 11 巻 9 号 146～165 頁(1956)

田中館照橘『行政裁判の理論』(有斐閣 1987)

谷口勢津夫『税法基本講義〔第 5 版〕』(弘文堂 2016)

谷口勢津夫「税制における担税力の意義」税研 119 号 33～39 頁(2005)

谷口勢津夫「違法支出論における債務確定主義の意義と機能」立命館法学 352 号 265～288 頁(2013)

谷口勢津夫「法人税法における評価損益と四層の包括的所得概念」阪大法学 64 巻 2 号 317～352 頁(2014)

谷口安平＝福永有利編『注釈民事訴訟法(6) 証拠(1)』(有斐閣 1995)

玉国文敏「通達課税の一側面―相続財産評価基準とその変容―」小早川光郎＝宇賀克也編『行政法の発展と変革 下』469～493 頁(有斐閣 2001)

団藤重光『法学入門〔増補〕』(筑摩書房 1986)

- 団藤重光『法学の基礎〔第2版〕』（有斐閣 2007）
- 忠佐市『税務会計法〔第6版〕』（税務経理協会 1978）
- 忠佐市『租税法要綱〔第10版〕』（森山書店 1986）
- 忠佐市「税法における権利確定主義の展開」会計 63 巻 1 号 85～97 頁(1953)
- 蔡茂寅「アメリカにおける規制緩和と司法審査(一)・(二・完)―『厳格な審査』論に関する一考察」名古屋大学法政論集 135 号 215～254 頁、136 号 289～334 頁(1991)
- 筑紫圭一「アメリカ合衆国における行政解釈に対する敬讓型司法審査(上)・(下・完)―Chevron 原則の意義とその運用―」上智法学論集 48 巻 1 号 113～139 頁(2004)、48 巻 2 号 284～256 頁(2005)
- 筑紫圭一「米国における行政立法の裁量論(一)～(四・完)」自治研究 86 巻 8 号 105～127 頁、86 巻 9 号 83～110 頁、86 巻 10 号 101～125 頁(2010)、86 巻 11 号 88～112 頁(2011)
- 土田道夫『労働法概説〔第3版〕』（弘文堂 2014）
- 常岡孝好『パブリック・コメントと参加権』（弘文堂 2006）
- 常岡孝好編『行政立法手続』（信山社 1998）
- 常岡孝好「解釈規則(interpretive rule)について」小早川光郎＝宇賀克也編『行政法の発展と変革 上巻』511～552 頁(有斐閣 2001)
- 常岡孝好「司法審査基準の複合系―行政裁量論の転換を目指して―」三辺夏雄ほか編『法治国家と行政訴訟』357～400 頁(有斐閣 2004)
- 辻村みよ子『憲法〔第2版〕』（日本評論社 2004）
- 手島孝「予算の法理に関する基本的考察―予算の概念・予算の法的性格・予算周辺の法的問題―」法政研究 41 巻 1＝2 号 1～58 頁(1974)
- 戸松秀憲『憲法訴訟〔第2版〕』（有斐閣 2008）
- 富岡幸雄『新版税務会计学講義〔第3版〕』（中央経済社 2013）
- 朝長英樹『組織再編成をめぐる包括否認と税務訴訟』（清文社 2014）
- 豊島明子「パブリック・コメントの意義と課題」室井力編『住民参加のシステム改革』174～197 頁(日本評論社 2003)
- 豊田孝二「判解」速報判例解説 8 号 265～268 頁(2011)
- 道垣内弘人『担保物権法〔第3版〕』（有斐閣 2008）
- 中村利夫『法人税の課税所得計算〔改定版〕』（ぎょうせい 1990）
- 中野貞一郎『民事手続の現在問題』（判例タイムズ社 1989）
- 中川一郎『税法学体系〔全訂増補版〕』（ぎょうせい 1977）
- 中川一郎「税法の法源と税法規の解釈―取扱通達について―」税法学 1 号 24～33 頁(1951)
- 中川一郎「税務通達の使命とその限界」税経通信 11 巻 6 号 9～18 頁(1956)
- 中川一郎「新法人税法の研究(2)」シュトイエル 39 号 24～36 頁(1965)
- 中川一郎「改正法人税法(昭和 40 年 3 月改正)等の施行に伴う法人税の取扱いについて(3)」シ

ュトイエール 47 号 31～41 頁(1966)、
 中川一郎「税法における包括委任規定の再検討(1)・(2・完)」税法学 188 号 1～8 頁、189 号 1
 ～6 頁(1966)
 中川一郎「所得税法に関する当面の取扱い(申告所得税関係)について(2)」シュトイエール 84 号
 22～44 頁(1969)、
 中川一郎「新法人税基本通達の批判(1)」シュトイエール 87 号 13～44 頁(1969)
 中川丈久『行政手続と行政指導』(有斐閣 2000)
 中川丈久「行政訴訟に関する外国法制調査 3・完—アメリカ(下)—」ジュリスト 1248 号 80～
 90 頁(2003)
 中窪裕也＝野田進『労働法の世界〔第 10 版〕』(有斐閣 2013)
 中里実ほか編『租税法概説〔第 2 版〕』(有斐閣 2015)
 中里実「判解」法学協会雑誌 96 巻 11 号 1483～1497 頁(1977)
 中里実「企業課税における課税所得算定の法的構造(一)～(五・完)」法学協会雑誌 100 巻 1 号
 50～132 頁、3 号 477～555 頁、5 号 935～1000 頁、7 号 1295～1339 頁、9 号 1545～1623
 頁(1983)
 中里実「租税会計の向かうべき方向」税研 90 号 88～99 頁(2000)
 中里実「法人税法における時価主義」金子宏編『租税法の基本問題』454～475(有斐閣 2007)
 中里実「通達に反する課税処分効力の効力」ジュリスト 1349 号 86～91 頁(2008)
 中里実「資金調達に伴う課税」ジュリスト 1445 号 55～60 頁(2012)
 中里実「憲法上の借用概念と通貨発行権」長谷部恭男ほか『現代立憲主義の諸相 上』641～
 671 頁(有斐閣 2013)
 中里実ほか「座談会 会社法からみた租税法の意義—研究者の視点・実務家の視点」ジュリス
 ト 1445 号 12～35 頁(2012)
 仲谷修ほか『企業組織再編税制及びグループ法人税制の現状と今後の展望』(大蔵財務協会
 2012)
 中西又三「通達の法的性質」行政法の争点〔新版〕52～53 頁(1990)
 中野次雄編『判例とその読み方〔第 4 版〕』(有斐閣 2009)
 中村利雄＝岡田至康『法人税法要論』(税務研究会出版局 2013)
 中村平男「改正法人税法(昭和 40 年 3 月改正)等の施行に伴う法人税の取扱いについて(前承)第
 1 回」国税速報 1878 号 1～6 頁(1966)
 中村平男「収益事業・事業年度・所得金額計算の通則関係等」税務弘報 14 巻 2 号 11～28 頁
 (1966)
 中村雅紀「使用人賞与の損金算入時期と政令委任」税理 54 巻 14 号 144～149 頁(2011)
 成松洋一「報酬賞与退職給与及び寄附金等」税務弘報別冊通巻 1 号 165～183 頁(1980)
 長島弘「租税法律主義と租税法における政令委任の範囲—法人税法施行令 72 条の 3 に関する

- 合憲性の問題に着目して―」税法学 571 号 99～119 頁(2014)
- 西島羽和明「規則の類型と非正式手続の適用除外―アメリカ行政法における規則制定の現代的展開(2)―」早稲田政治公法研究 19 号 149～170 頁(1986)
- 西谷敏『労働法〔第 2 版〕』(日本評論社 2013)
- 西田昌弘「Hard Look 法理の変容と行政機関の応答義務」立命館法政論集 1 号 39～73 頁(2003)
- 能見善久『論点大系 判例民法 6 契約Ⅱ』(第一法規 2009)
- 農林水産奨励会農林水産政策情報センター『英国のコンサルテーション(海外調査報告)』(2002)
- 野坂泰司『憲法基本判例を読み直す』(有斐閣 2011)
- 野坂泰司「憲法と司法権―憲法上の司法権の捉え方をめぐって」法学教室 246 号 42～49 頁(2001)
- 野中俊彦『憲法訴訟の原理と技術』(有斐閣 1995)
- 野中俊彦＝浦部法穂『憲法の解釈Ⅲ 統治』(三省堂 1992)
- 野口貴公美『行政立法手続の研究』(日本評論社 2008)
- 野口貴公美「行政立法―『裁判規範性』に関する一分析」磯部力ほか編『行政法の新構想Ⅱ 行政作用・行政手続・行政情報法』25～49 頁(有斐閣 2008)
- 野田崇「行政法における『民主的な意思』」曾和俊文ほか編『行政法理論の探求』79～108 頁(有斐閣 2016)
- 橋本公亘『米国行政法研究』(有信堂 1958)
- 橋本公亘『日本国憲法〔改訂版〕』(有斐閣 1988)
- 橋本徹「租税の根拠」金子宏ほか編『租税法講座第 1 巻 租税法基礎理論』(帝国地方行政学会 1974)
- 長谷川彰一『改訂 法令解釈の基礎』(ぎょうせい 2008)
- 畠山武道「告示・通達」ジュリスト 805 号 204～208 頁(1984)
- 畠山武道「最近の連邦最高裁判決から(その 3)―バブル概念をめぐる抗争―」ジュリスト 577 号 17～22 頁(1986)
- 幡野利通「ホワイトカラー・イグゼンプションの判断基準―salary-basis test の解釈」労働法律旬報 1437 号 32～35 頁
- 幡野利通「アメリカーホワイトカラー・エグゼンプションに係る裁判例の検討を中心として―」労働政策研究・研修機構編『労働時間規制に係る諸外国の制度についての調査』79～121 頁(労働政策研究・研修機構 2012)
- 波多野弘「租税法の法源と効力」金子宏ほか編『租税法講座第 1 巻 租税法基礎理論』251～292 頁(帝国地方行政学会 1974)
- 林修三ほか『例解立法技術〔第二次全訂新版〕』(学陽書房 1983)
- 林仲宣＝高木良昌「判解」税務弘報 58 巻 14 号 104～105 頁(2010)
- 濱田康宏ほか「座談会 通達改正後の実務を考える 株式保有特定会社の判定基準見直しによ

- る影響」経理情報 1349 号 36～39 頁(2013)
- 原一郎「法人税法の全文改正について」税経通信 20 卷 7 号 121～183 頁(1965)
- 原嶋清次「パブリック・コメント手続の法制化」時の法令 1751 号 36～45 頁(2005)
- 原省三「公正処理基準と通達との関係について—東京地裁平成 19 年 1 月 31 日判決を契機として—」税大ジャーナル 6 号 88～105 頁(2007)
- 原竹裕『裁判による法創造と事実審理』(弘文堂 2000)
- 原田尚彦『行政法要論〔全訂第 7 版補訂二版〕』(学陽書房 2012)
- 原田尚彦「行政手続法の制定と『参加』の視点—行革審平成 3.11.29『要綱案』を中心にして—」一橋論叢 110 卷 1 号 45～63 頁(1993)
- 晴山一穂「公務員に対する職務命令の法的性質」根本到ほか編『西谷敏先生古稀記念論文集上 労働法と現代法の理論』251～274 頁(日本評論社 2013)
- 馬場末光「法人税法施行令 134 条の 2(使用人賞与の損金算入時期)の法的有効性の検証」東京税理士界 540 号 12 頁(2002)
- 比山節男「アメリカ合衆国規則制定協議法逐条論点解説—共生の時代における合意形成の試み—」大阪経済法科大学法学論集 34 号 61～138 頁(1995)
- 比山節男「アメリカ合衆国規則制定協議法制定の経緯とその意義」大阪経済法科大学法学論集 35 号 83～142 頁(1995)
- 平井一雄「不動産の譲渡担保」法律時報 65 卷 9 号 29～33 頁(1993)
- 平岡久『行政立法と行政基準』(有斐閣 1995)
- 平岡久「訓令・通達」雄川一郎ほか編『現代行政法大系第 7 卷』195～244 頁(有斐閣 1985)
- 平岡久「通達の法的性質」行政法の争点〔第 3 版〕44～45 頁(2004)
- 平木正洋「判解」最高裁判所判例解説刑事篇(平成 16 年度)500～520 頁(2007)
- 平野太郎『裁判所法精義』(令文社 1962)
- 広瀬正『税法研究』(財経詳報社 1985)
- 広瀬義州『財務会計〔第 12 版〕』(中央経済社 2014)
- 樋口陽一ほか『注釈日本国憲法 下巻』(青林書院 1988)
- 福永清貴「民事訴訟における私鑑定の限界」企業法研究 13 号 103～136 頁(2001)
- 渕圭吾「Mayo Foundation for Medical Education and Research et al. v. United States, 131 S. Ct. 704 (2011)」アメリカ法 2011-2、582～587 頁(2012)
- 渕圭吾「Chevron Step Zero とは何か」学習院法学 50 卷 1 号 173～182 頁(2014)
- 渕圭吾「アメリカ法における先例拘束性と Chevron 敬讓の優先劣後：United States v. Home Concrete & Supply, LLC, 566 U.S. __, 132 S. Ct. 1836 (2012)をめぐって」論究ジュリスト 9 号 192～185 頁(2014)
- 渕圭吾「財産権保障と租税立法に関する考察—アメリカ法を素材として—」神戸法学雑誌 65 卷 2 号 55～99 頁(2015)

- 藤田宙靖『行政法総論』（青林書院 2013）
- 藤田宙靖『『司法』の概念と行政訴訟』『行政法の基礎理論 上巻』218～223 頁(有斐閣 2005)
〔初出 1978〕
- 藤田宙靖「審議会制度雑感」『行政法の基礎理論 下巻』（有斐閣 2005）〔初出 2001〕
- 藤谷武史「統治における立法の位置—公法学の観点から」法哲学年報 2014 年 33～49 頁(2015)
- 藤山雅行「このエネルギーの持続を」ジュリスト 1277 号 41～44 頁(2004)
- 藤原真史「パブリックコメント手続の 10 年」都市問題 100 巻 12 号 99～113 頁(2009)
- 法学協会編『註解日本国憲法 上巻』（有斐閣 1953）
- 法学協会編『註解日本国憲法 下巻』（有斐閣 1954）
- 法制執務研究会編『新訂 ワークブック法制執務』（ぎょうせい 2007）
- 法務府法制意見第四局『米国行政手続法解説』〔法務資料第 319 号〕(法務府法制意見第四局 1952)
- 外間寛「告示・通達の法的性質」行政法の争点〔新版〕40～41 頁(1990)
- 細田末吉『条件付債務』（中央経済社 1977）
- 細田末吉「条件付債務の計上基準とその基本問題」企業会計 29 巻 5 号 85～96 頁(1977)
- 堀清史「医療訴訟における鑑定意見・私的鑑定意見の証拠評価について」岡山大学法学会雑誌
63 巻 1 号 91～121 頁 (2013)
- 堀口和哉「判解」税務事例 43 巻 4 号 1～6 頁(2011)
- 本多淳亮「賞与・一時金の法的性格」沼田稲次郎編『労働法の解釈理論』197～215 頁(有斐閣
1976)
- 正木宏長『行政法と官僚制』（成文堂 2013）
- 増井良啓『租税法入門』（有斐閣 2014）
- 増井良啓「組合損益の出資者への帰属」税務事例研究 49 号 47～94 頁(1999)
- 増井良啓「租税法の形成における実験—国税庁通達の機能をめぐる一考察—」中山信弘＝中里
実編『政府規制とソフトロー』185～207 頁(有斐閣 2008)
- 増井良啓「組合・信託課税の領域における通達の特徴」COE ソフトロー・ディスカッション・
ペーパー・シリーズ COESOFTLAW2004-2、1～6 頁(2004)
- 増田英敏『租税憲法学〔第 3 版〕』（成文堂 2006）
- 増田英敏「通達課税の現状と租税法律主義—取引相場のない株式の評価をめぐる裁判例を素材
として—」税法学 546 号 245～264 頁(2001)
- 町田顕「通達と行政事件訴訟」司法研修所論集 1968 年 2 号 29～58 頁(1968)
- 松尾英夫「民事立法の現状と課題」中村睦男＝大石眞編『立法の実務と理論』379～434 頁(信
山社出版 2005)
- 松本進「社会科学としての『立法学』の構想」中村睦男＝大石眞編『立法の実務と理論』137～
170 頁(信山社出版 2005)
- 松本恒雄「不動産譲渡担保権者の所有者性」判例タイムズ 908 号 38～45 頁(1996)

松本博之＝上野泰男『民事訴訟法〔第7版〕』（弘文堂 2012）

松本博之「控訴審における『事後審的審理』の問題性」伊藤眞ほか編『民事手続法学の新たな地平』459～492 頁(有斐閣 2009)

松沢智『租税法の基本原則—租税法は誰のためにあるか』（中央経済社 1983）

松沢智『租税実体法〔補正第2版〕』（中央経済社 2003）

松沢智「いわゆる通達行政に対する税理士の採るべき立場—現代的租税法律主義を看過した税実務家への提言—」税理 34 巻 5 号 7～14 頁(1991)

マーク・ラムザイヤー「国税庁はなぜ勝つか？—『法と経済学からみた勝訴率』」ジュリスト 934 号 130～135 頁(1989)

三浦誠「租税法律主義というもの—『公共福祉の理念』と『通達行政』」税制研究 9 号 2～9 頁(1965)

三木義一『現代税法と人権』（勁草書房 1992）

三木義一「租税法律主義は守られているか—多用される不確定概念をめぐる—」法学セミナー—432 号 24～28 頁(1990)

三木義一「判解」税研 106 号 41～44 頁(2002)

三木義一「租税手続上の納税者の権利保護」租税法研究 37 号 1～22 頁(2009)

水野忠恒『租税法〔第5版〕』（有斐閣 2011）

水野忠恒『大系租税法』（中央経済社 2015）

水野忠恒「税法の分野からの改善策」松尾浩也＝塩野宏『立法の平易化』126～140 頁(信山社 1997)

水町勇一郎『労働法〔第3版〕』（有斐閣 2010）

南博方『紛争の行政解決手法』（有斐閣 1993）

美濃部達吉『逐條憲法精義』（有斐閣 1927）

宮田三郎『行政裁量とその統制密度〔増補版〕』（信山社 2012）

宮沢俊義『憲法』（有斐閣 1951）

宮沢俊義〔芦部信喜補訂〕『全訂日本国憲法〔第2版〕』（日本評論社 1978）

右山昌一郎「租税法律主義と通達課税」税法学 549 号 117～137 頁(2003)

村井正「判解」租税判例百選 14～15 頁(1968)

村井正「税務行政の根拠としくみ」ジュリスト増刊『日本の税金』74～80 頁(1984)

村井正「判批」判例時報 1157 号 202～206 頁(1985)

村上裕章『行政訴訟の基礎理論』（有斐閣 2007）

村松直子「『交渉による規則制定手続に関する法律』とアメリカ合衆国における規制理論(一)・(二・完)」法学論叢 145 巻 4 号 57～76 頁(1999)、147 巻 4 号 60～81 頁(2000)

村松芳弘「国税通則法改正における理由附記について」経営経理研究 101 号 85～111 頁(2014)

室井力『現代行政法の原理』（勁草書房 1973）

室井力編『新現代行政法入門(1)〔補訂版〕』(法律文化社 2005)

室井力＝芝池義一＝浜川清編著『コンメンタル行政法Ⅰ 行政手続法・行政不服審査法〔第2版〕』(日本評論社 2008)

室井力＝芝池義一＝浜川清編著『コンメンタル行政法Ⅱ 行政事件訴訟法・国家賠償法〔第2版〕』(日本評論社 2011)

毛利透「行政権開放の諸形態とその法理」法哲学年報 2010 年 61～72 頁(2010)

森川正晴＝元村和安『税法学研究』(法律文化社 1972)

森川八洲男編『会計学用語辞典』(税務経理協会 1998)

森高厚胤「実務講座法人税 Q&A 法人が支払う『がん保険』(終身保障タイプ)の保険料の取扱いについて」租税研究 761 号 394～398 頁(2013)

森田宏樹「賃借物の使用収益と賃料債権との関係(1)・(2)」法学教室 360 号 71～79 頁、362 号 75～85 頁(2010)、

守永誠治「企業会計における引当金(2)―諸見解・批判等―」日税研論集 8 号 43～80 頁(1989)

守屋洋「交換分合を利用した地域農業再編成」農政調査時報 485 号 15～23 頁(1997)

森谷義光ほか編『所得税基本通達逐条解説〔平成 26 年度版〕』(大蔵財務協会 2014)

門口正人編集代表『民事証拠法大系 5 巻』(青林書院 2005)

門口正人ほか「鼎談 企業訴訟における訴訟活動(上)・(下)」NBL1077 号 4～24 頁、1079 号 83～99 頁(2016)

安西文雄「憲法訴訟における立法事実について(一)～(三)」自治研究 64 巻 12 号 122～130 頁(1988)、65 巻 2 号 86～99 頁、3 号 76～88 頁(1989)

安沢喜一郎「租税法と予算との分離ならびに租税法律主義の原則」法律論叢 35 巻 4＝5＝6 号 153～175 頁(1962)

矢内一好『米国税務会計史―確定決算主義再検討の視点から―』(中央大学出版部 2011)

矢内一好『現代米国税務会計史』(中央大学出版部 2012)

矢内一好『英国国税務会計史』(中央大学出版部 2014)

矢内一好「税務会計と一般に認められた会計基準の関連性」産能短期大学紀要 26 号 67～78 頁(1993)

矢内一好「確定決算主義の再検討」商学論纂 52 巻 1＝2 号 1～60 頁(2011)

弥永真生『会計基準と法』(中央経済社 2013)

山内一夫「告示」田中二郎ほか編『行政法講座第 4 巻 行政組織』166～176 頁(有斐閣 1965)

山内一夫「訓令と通達」田中二郎ほか編『行政法講座第 4 巻 行政組織』177～185 頁(有斐閣 1965)

山下清兵衛「行政立法と解釈改憲」笠原俊宏編『日本法の論点 第 1 巻』48～59 頁(文真堂 2011)

山下寿文『偶発事象会計論』(白桃書房 2002)

山本龍彦「行政機関の法解釈に対する司法の敬讓」ジュリスト 1139 号 158～165 頁(2007)

山本守之『法人税の理論と実務〔平成 25 年度版〕』（中央経済社 2013）

山本守之「課税要件法定主義と役員給与」石島弘ほか『納税者保護と法の支配』175～192 頁（信山社 2007）

山上淳一編著『国税通則法(税務調査手続関係)通達逐条解説』（大蔵財務協会 2013）

山岸敬子『行政権の法解釈と司法統制』（勁草書房 1994）

山岸敬子『客観訴訟の法理』（勁草書房 2004）

山岸敬子「行政解釈の裁判的統制—序論的考察—」中京法学 18 卷 1=2 号 1～24 頁(1984)

山田省三「賞与の支給日在籍条項をめぐる法理の再検討」山口浩一郎ほか編『経営と労働法務の理論と実務』209～228 頁(中央経済社 2009)

山田二郎「通達のあり方」税法学 227 号 30～34 頁(1969)

山田二郎「租税行政の諸問題」租税法研究 14 号 1～19 頁(1986)

山田二郎「判解」ジュリスト 1404 号 145～147 頁(2010)

横濱竜也「議会主権の再生—規範的法実証主義の立法理論」法哲学年報 2014 年 8～22 頁(2015)

横山和夫『引当金会計制度論』（森山書店 2013）

吉国二郎＝武田昌輔『法人税法 法令解説篇〔昭和 53 年版〕』（財経詳報社 1978）

吉牟田勲＝古市勇『法人税法総論』（財経詳報社 1985）

吉牟田勲『新版法人税法詳説—立法趣旨と解釈〔平成 10 年度版〕』（中央経済社 2007）

吉牟田勲「所得計算関係の改正」税務弘報 13 卷 6 号 123～160 頁(1965)

吉牟田勲「現行法人税法各条の立法過程の研究 25—第 22 条関係」税務弘報 47 卷 1 号 111 頁～118(1999)

吉牟田勲「現行法人税法各条の立法過程の研究 27—第 22 条関係」税務弘報 47 卷 5 号 122～128 頁(1999)

吉村典久「判解」租税判例百選〔第 6 版〕14～15 頁(2016)

吉村政穂『「不当に減少」とその判断基準としての経済合理性」税務弘報 62 卷 7 号 58～64 頁(2014)

米山鈞一「昭和 48 年度法人税関係法令の改正等に伴う法人税(土地譲渡重課関係を除く)の取扱いについて」国税速報 2636 号 1～10 頁(1973)

若杉明『法人税法と課税所得の計算』（税務経理協会 2001）

若杉明編『会計用語小辞典〔新版〕』（ビジネス教育出版社 1996）

渡辺智之「租税回避の経済学: 不完備契約としての租税法」フィナンシャル・レビュー 69 号 153～168 頁(2003)

渡辺伸平「税法上の所得をめぐる諸問題」司法研究報告書 19 輯 1 号 1～117 頁(1967)

渡辺伸平「税法における資本的支出と修繕費」『司法研修所創立二十周年記念論文集第 1 卷(民事編 1)』469～484 頁(司法研修所 1967)

渡辺千原「法を支える事実」立命館法学 333=334 号 1803～1846 頁(2010)

- 渡辺徹也「法人税法における債務確定基準」税法学 575 号 281～305 頁(2016)
- 渡辺洋三「法治主義と行政権」『現代国家と行政権』45～116 頁(東京大学出版会 1972)〔初出 1958〕
- 渡辺洋三『法とは何か〔新版〕』(岩波書店 1998)
- 渡辺淑夫『法人税解釈の実際』(中央経済社 1989)
- 渡辺淑夫＝山本守之『法人税法の考え方・読み方』(税務経理協会 1997)
- 渡辺淑夫『法人税法〔平成 25 年度版〕』(中央経済社 2013)
- 亘理格「法律上の争訟と司法権の範囲」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新構想Ⅲ 行政救済法』1～27 頁(有斐閣 2008)
- 綿引万里子「判解」最高裁判所判例解説民事篇(平成 5 年度)991～1014 頁(1996)
- 和田英夫「憲法訴訟と立法事実」法律論叢 41 巻 1 号 1～45 頁(1967)
- 我妻栄『債権各論上巻』(岩波書店 1954)
- 我妻栄『債権各論中巻二』(岩波書店 1962)
- 我妻栄『新訂債権総論』(岩波書店 1964)
- 我妻栄ほか『我妻・有泉コンメンタール民法 総則・物権・債権〔第 3 版〕』(日本評論社 2013)
- 『昭和 40 年版 改正税法のすべて』(国税庁 1965)
- 『平成 10 年版 改正税法のすべて』(大蔵財務協会 1998)
- 『平成 13 年版 改正税法のすべて』(大蔵財務協会 2001)
- E.ゲルホーン／R.レヴィン〔大浜啓吉＝常岡孝好訳〕『現代アメリカ行政法』(木譚社 1996)

- Abbe R. Gluck & Lisa Schultz Bressman, *Statutory Interpretation from the Inside—An Empirical Study of Congressional Drafting, Delegation, and the Canons: Part I*, 65 STAN. L. REV. 901 (2013)
- Administrative Procedure Act Legislative History, S. Doc. 248, 79th Cong., 2d Sess. (1946)
- Alexandra P. Everhart Sickler, *The Truth Shall Set You Free: Explaining Judicial Hostility to the Truth in Lending Acts Right to Rescind a Mortgage Loan*, 12 RUTGERS J. L. & PUB. POL'Y 463 (2015).
- Amy J. Wildermuth, *Solving the Puzzle of Mead and Christensen: What Would Justice Stevens Do?*, 74 FORDHAM L. REV. 1877 (2006)
- Amy J. Wildermuth, *What Twombly and Mead Have in Common*, 102 NW. U. L. REV. COLLOQUY 276 (2008)
- Aneil Kovvali, *Seminole Rock and the Separation of Powers*, 36 HARV. J. L. & PUB. POL'Y 849 (2013)
- Anne Slaughter, *The Interpretive Rule Exemption: A Definitional Approach to Its Application*, 15 IND. L. REV. 875 (1982)
- Antonin Scalia, *Judicial Deference to Administrative Interpretations of Law*, 1989 DUKE L. J. 511 (1989)
- ARTHUR EARL BONFIELD, STATE ADMINISTRATIVE RULE MAKING (1986)
- Arthur Earl Bonfield, *Some Tentative Thoughts on Public Participation in the Making of Interpretative Rules and General Statements of Policy under the A.P.A.*, 23 ADMIN. L. REV. 101 (1971)
- Benjamin Clements, *Departing From Seminole Rock Deference: In Decker, A Shift in Tide*, 47 LOY. L.A. L. REV. 539 (2014)
- BERNARD SCHWARTZ, ADMINISTRATIVE LAW (3d ed. 1991)
- Bradley George Hubbard, *Deference to Agency Statutory Interpretations First Advanced in Litigation? The "Chevron" Two-Step and the "Skidmore" Shuffle*, 80 U. CHI. L. REV. 447 (2013)
- Bradley Lipton, *Accountability Deference and the Skidmore Doctrine*, 119 YALE L. J. 2096 (2010)
- Brian Galle & Mark Seidenfeld, *Administrative Law's Federalism: Preemption, Delegation, and Agencies at the Edge of Federal Power*, 57 DUKE L. J. 1933 (2008)
- Bryan T. Camp, *A History of Tax Regulation Prior to the Administrative Procedure Act*, 63 DUKE L. J. 1673 (2014)
- CAMILLA E. WATSON, TAX PROCEDURE AND TAX FRAUD IN A NUTSHELL (4th ed. 2011)
- CAMILLA E. WATSON & BROOKES D. BILLMAN, JR., FEDERAL TAX PRACTICE AND PROCEDURE

- 10(2d ed. 2011)
- Case Note, *Clean Water Act - Auer Deference - Decker v. Northwest Environmental Defense Center*, 127 HARV. L. REV. 328 (2013)
- Cass R. Sunstein, *Deregulation and the Hard-Look Doctrine*, 1983 SUP. CT. REV. 177 (1983)
- Cass R. Sunstein, *Law and Administration after Chevron*, 90 COLUM. L. REV. 2071 (1990)
- Cass R. Sunstein, *Chevron Step Zero*, 92 VA. L. REV. 187 (2006)
- Cass R. Sunstein & Adrian Vermeule, *The Unbearable Rightness of Auer*, Harvard Public Law Working Paper No. 16-02 (2016), available at http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2716737 (last visited May. 20, 2016).
- Christopher J. Walker, *Chevron Inside the Regulatory State: An Empirical Assessment*, 83 FORDHAM L. REV. 703 (2014)
- Clifford M. Sloan et al., *Supreme Court's Mayo Foundation Opinion Grants Chevron Deference to Treasury Regulations*, THE TAX EXECUTIVE, Spring 2011, 35.
- Cooley R. Howarth, Jr., *United States Mead Corp.: More Pieces for the Chevron/Skidmore Deference*, 54 ADMIN. L. REV. 699 (2002)
- Cynthia R. Farina, *Statutory Interpretation and the Balance of Power in the Administrative State*, 89 COLUM. L. REV. 452 (1989)
- Cynthia Barmore, *Auer in Action: Deference after Talk America*, 76 OHIO ST. L. J. 813 (2015)
- Daniel Mensher, *With Friends Like These: The Trouble with Auer Deference*, 43 ENVTL. L. 849 (2013)
- Daniel T. Shedd, *Seminole Rock Deference: Court Treatment of Agency Interpretation of Ambiguous Regulations*, Congressional Research Service R43153 (2013)
- David A. Brennan, *Treasury Regulations and Judicial Deference in the Post-Chevron Era*, 13 GA. ST. U. L. REV. 387 (1997)
- Derek A. Woodman, *Essay: Rethinking Auer Deference: Agency Regulations and Due Process Notice*, 82 GEO. WASH. L. REV. 1721 (2014)
- E. Donald Elliott, *Re-Inventing Rulemaking*, 41 DUKE L. J. 1490 (1992)
- Ellen P. Aprill, *The Interpretive Voice*, 38 LOY. L.A. L. REV. 2081 (2005)
- Ellen P. Aprill, *A Case Study of Legislation vs. Regulation: Defining Political Campaign Intervention under Federal Tax Law*, 63 DUKE L. J. 1635(2014)
- Ellsworth C. Alvord, *Treasury Regulations and the Wilshire Oil Case*, 40 COLUM. L. REV. 252 (1940)
- Eric R. Womack, *Into the Third Era of Administrative Law: An Empirical Study of the Supreme Court's Retreat from Chevron Principles in United States v. Mead*, 107 DICK. L. REV. 289 (2002)

ERNEST GELLHORN & RONALD M. LEVIN, *ADMINISTRATIVE LAW AND PROCESS IN A NUTSHELL* (5th ed. 2006)

Gene Magidenko, *Comment, Tax Exceptionalism: Wanted Dead or Alive*, 45 U. MICH. J. L. REFORM CAVEAT 26 (2012)

Irving Salem et al., *ABA Section of Taxation Report of the Task Force on Judicial Deference*, 57 TAX LAW. 717 (2004)

Irving Salem, *Mayo Deference Examined Under the Six-Year Statute of Limitations Cases—A Proposal for a Constitutionally Sound Allocation of Lawmaking Authority*, 90 TAXES 71 (2012)

Jack M. Beermann, *End the Failed Chevron Experiment Now: How Chevron Has Failed and Why It Can and Should Be Overruled*, 42 CONN. L. REV. 779 (2010)

Jack M. Beermann, *Chevron at the Roberts Court: Still Failing after All These Years*, 83 FORDHAM L. REV. 731 (2014)

Jamie A. Yavelberg, *The Revival of Skidmore v. Swift: Judicial Deference to Agency Interpretations after EEOC v. Aramco*, 42 DUKE L. J. 166 (1992)

Jeremiah Corder, *The State of Tax Guidance after Mayo*, 130 TAX NOTES 615 (2011)

Jeremiah Corder, *IRS Official Explains, Defends Rulemaking Process*, 134 TAX NOTES 1229 (2012)

Jim Rossi, *Respecting Deference: Conceptualizing Skidmore Within the Architecture of Chevron*, 42 WM. & MARY L. REV. 1105 (2001)

John F. Coverdale, *Court Review of Tax Regulations and Revenue Rulings in the Chevron Era*, 64 GEO. WASH. L. REV. 35 (1995)

John F. Coverdale, *Chevron's Reduced Domain: Judicial Review of Treasury Regulations and Revenue Rulings after Mead*, 55 ADMIN. L. REV. 39 (2003)

John F. Duffy, *Administrative Common Law in Judicial Review*, 77 TEX. L. REV. 113 (1998)

John F. Manning, *Constitutional Structure and Judicial Deference to Agency Interpretations of Agency Rules*, 96 COLUM. L. REV. 612 (1996)

JOHN H. REESE & RICHARD H. SEAMON, *ADMINISTRATIVE LAW: PRINCIPLES AND PRACTICE* (2d ed. 2003)

Jonathan Olsen, *The Unique Case of Treasury Regulations Issued to Prevent Abuse*, 4 COLUM. J. TAX L. 174 (2013)

Jonathan T. Molot, *The Judicial Perspective in the Administrative State: Reconciling Doctrines of Deference with the Judiciary's Structural Role*, 53 STAN. L. REV. 1 (2000)

KENNETH CULP DAVIS, *ADMINISTRATIVE LAW TEXT* (3rd ed. 1972)

Kenneth Culp Davis, *An Approach to Problems of Evidence in the Administrative Process*,

55 HARV. L. REV. 364 (1942)

Kenneth Culp Davis, *Administrative Rules—Interpretative, Legislative, and Retroactive*, 57 YALE L. J. 919 (1948)

Kenneth W. Starr, *Judicial Review in the Post-Chvron Era*, 3 YALE J. ON REG. 283 (1986)

Kent Barnett, *Improving Agencies’ Preemption Expertise within Chevmore Codification*, 83 FORDHAM L. REV. 587 (2014)

Kent Barnett, *Codifying Chevmore*, 89 N.Y.U. L. REV. 1, 36 (2015)

Kevin O. Leske, *Between Seminole Rock and a Hard Place: A New Approach to Agency Deference*, 46 CONN. L. REV. 227 (2013)

Kevin O. Leske, *Splits in the Rock: The Conflicting Interpretations of the Seminole Rock Deference Doctrine by the U.S. Courts of Appeals*, 66 ADMIN. L. REV. 787 (2014)

Kristin E. Hickman, *The Need for Mead: Rejecting Tax Exceptionalism in Judicial Deference*, 90 MINN. L. REV. 1537 (2006)

Kristin E. Hickman, *Coloring Outside the Lines: Examining Treasury’s (Lack of) Compliance with Administrative Procedure Act Rulemaking Requirements*, 82 NOTRE DAME L. REV. 1727 (2007)

Kristin E. Hickman, *Swallows Holding Ltd. v. Commissioner: Limited Progress in Rejecting Tax Exceptionalism in Administrative Law*, ENGAGE(Vol. 9, Issue 2) 4 (2008).

Kristin E. Hickman, *IRB Guidance: The No Man’s Land of Tax Code Interpretation*, 2009 MICH. ST. L. REV. 239 (2009)

Kristin E. Hickman, *Agency-Specific Precedents: Rational Ignorance or Deliberate Strategy?*, 89 TEX. L. REX. SEE ALSO 89 (2011)

Kristin E. Hickman, *Unpacking the Force of Law*, 66 VAND. L. REV. 465 (2013)

Kristin E. Hickman, *The Three Phases of Mead*, 83 FORDHAM L. REV. 527 (2014)

Kristin E. Hickman, *Goodbye National Muffler! Hello Administrative Law?*, TAX PROF BLOG (Jan. 11, 2001), http://taxprof.typepad.com/taxprof_blog/2011/01/hickman-.html (last visited May. 20, 2016)

Kristin E. Hickman, Brief of Amicus Curiae Professor Kristin E. Hickman in Support of Respondent, *Mayo Found. for Med. Educ. & Research v. United States*, 131 S. Ct. 704 (2011)

Kristin E. Hickman, Brief of Amicus Curiae Professor Kristin E. Hickman in Support of Respondents, *United States v. Home Concrete & Supply, LLC*, 132 S. Ct. 1836 (U.S. 2012)

Kristin E. Hickman & Matthew D. Krueger, *In Search of the Modern Skidmore Standard*, 107 COLUM. L. REV. 1235 (2007)

Lawrence Zelenak, *Maybe Just a Little Bit Special, after All?*, 63 DUKE L. J. 1897(2014)

- LEANDRA LEDERMAN & STEPHEN W. MAZZA, *TAX CONTROVERSIES: PRACTICE AND PROCEDURE* (3d ed. 2008)
- Leandra Lederman, *The Fight over “Fighting Regs” and Judicial Deference in Tax Litigation*, 92 BOSTON U. L. REV. 643 (2012)
- Leandra Lederman, *(Un)Appealing Deference to the Tax Court*, 63 DUKE L. J. 1835 (2014)
- Leandra Lederman & Stephen W. Mazza, *More Mayo Please? Temporary Regulations after Mayo Foundation v. United States*, 30 ABA SECTION OF TAXATION NEWS QUARTERLY 15 (2011)
- Leslie Boodry, *Judicial Deference Post-Mayo foundation: Why the National Muffler Factors Should Be Incorporated Into Step Two of Chevron*, 8 FED. CTS. L. REV. 1 (2014)
- Linda Galler, *Judicial Deference to Revenue Rulings: Reconciling Divergent Standards*, 56 OHIO ST. L. J. 1037 (1995)
- Lisa Schultz Bressman, *Reclaiming the Legal Fiction of Congressional Delegation*, 97 VA. L. REV. 2009 (2011)
- Lisa Schultz Bressman, *How Mead Has Muddled Judicial Review of Agency Action*, 58 VAND. L. REV. 1443 (2005)
- Lynn D. Lu, *Standing in the Shadow of Tax Exceptionalism: Expanding Access to Judicial Review of Federal Agency Rules*, 66 ADMIN. L. REV. 73 (2014)
- Marie Sapirie, *DOJ Won’t Push Chevron Deference for Revenue Rulings*, 131 TAX NOTES 674 (2011)
- Mark Seidenfeld, *A Syncopated Chevron: Emphasizing Reasoned Decisionmaking in Reviewing Agency Interpretations of Statutes*, 73 TEX. L. REV. 83 (1994)
- Matthew C. Stephenson & Miri Pogoriler, *Seminole Rock’s Domain*, 79 GEO. WASH. L. REV. 1449 (2011)
- Matthew H. Friedman, *Reviving National Muffler: Analyzing the Effect of Mayo Foundation on Judicial Deference as Applied to General Authority Tax Guidance*, 107 NW. U. L. REV. COLLOQUY 115 (2012)
- Matthew P. Wynne, *Rule 10b-5(B) Enforcement Actions in Light of Janus: Making the Case for Agency Deference*, 81 FORDHAM L. REV. 2111 (2013)
- Michael Asimow, *Public Participation in the Adoption of Interpretive Rules and Policy Statements*, 75 MICH. L. REV. 521 (1977)
- Michael Asimow, *Nonlegislative Rulemaking and Regulatory Reform*, 1985 DUKE L. J. 381 (1985)
- Michael Asimow, *Public Participation in the Adoption of Temporary Tax Regulations*, 44 TAX LAW. 343 (1991)

- Michael Asimow, *On Pressing McNollgast to the Limits: The Problem of Regulatory Costs*, 57 LAW & CONTEMP. PROBS. 127 (1994)
- Michael F. Perry, *Avoiding Mead: The Problem with Unanimity in Long Island Care at Home, Ltd. v. Coke*, 31 HARV. J. L. & PUB. POL'Y 1183 (2008)
- Michael Hall, *From Muffler to Mayo: The Supreme Court's Decision to Apply Chevron to Treasury Regulations and Its Impact on Taxpayers*, 65 TAX LAW. 695 (2012)
- Michael Herz, *Deference Running Riot: Separating Interpretation and Lawmaking Under Chevron*, 6 ADMIN. L. J. AM. U. 187 (1992)
- MICHAEL I. SALTZMAN, IRS PRACTICE AND PROCEDURE (Rev. 2d ed. 2003)
- Michael P. Healy, *The Past, Present, and Future of Auer Deference: Mead, Form and Function in Judicial Review of Agency Interpretations of Regulations*, 62 U. KAN. L. REV. 633 (2014)
- Mitchell Rogovin & Donald L. Korb, *The Four R's Revisited: Regulations, Rulings, Reliance, and Retroactivity in the 21st Century: A View from Within*, 46 DUQ. L. REV. 323 (2008)
- Patrick J. Smith, *Life after Mayo: Silver Linings*, 131 TAX NOTES 1251 (2011)
- Patrick J. Smith, *Mayo and Chenery: Too Much of a Shift in Rationale?*, 129 TAX NOTES 454 (2010)
- Patrick J. Smith, *What We Didn't Learn From Home Concrete*, 135 TAX NOTES 1631 (2012)
- Patrick J. Smith, *The APA's Arbitrary and Capricious Standard and IRS Regulations*, 136 TAX NOTES 271 (2012)
- Patrick J. Smith, *Chevron Step Zero after City of Arlington*, 140 TAX NOTES 714 (2013)
- Patrick M. Brennan, *Delivering the Goods: Herein of Mead, Delegations and Authority*, 2009 MICH. ST. L. REV. 307 (2009)
- Paul F. Schmidt, *The Tax Regulations Making Process -Then and Now*, 24 TAX LAW. 541 (1971)
- Paul L. Caron, *Tax Myopia, or Mamas Don't Let Your Babies Grow Up to Be Tax Lawyers*, 13 VA. TAX REV. 517 (1994)
- Peter A. Lowy & Juan F. Vasquez Jr., *The Seminole Rock Doctrine and Deference to IRS Interpretations*, 106 TAX NOTES 1085 (2005)
- Peter L. Strauss, *"Deference" Is Too Confusing ~ Let's Call Them "Chevron Space" and "Skidmore Weight"*, 112 COLUM. L. REV. 1143 (2012)
- Peter M. Shane & Christopher J. Walker, *Foreword: Chevron at 30: Looking Back and Looking Forward*, 83 FORDHAM L. REV. 475 (2014)
- Peter M. Torstensen, Jr., *The Curious Case of Seminole Rock Revisiting Judicial Deference to Agency Interpretations of Their Ambiguous Regulations*, 91 NOTRE DAME L. REV. 815

(2016)

RICHARD J. PIERCE, JR., *ADMINISTRATIVE LAW TREATISE* (5th ed. 2010)

Richard J. Pierce, Jr., *Chevron and Its Aftermath: Judicial Review of Agency Interpretations of Statutory Provisions*, 41 VAND. L. REV. 301 (1988)

Richard J. Pierce, Jr., *Political Control Versus Impermissible Bias in Agency Decisionmaking: Lessons from Chevron and Mistretta*, 57 U. CHI. L. REV. 481 (1990)

Richard J. Pierce, Jr., *Reconciling Chevron and Stare Decisis*, 85 GEO. L. J. 2225, 2228 (1997).

Richard J. Pierce, Jr., *Distinguishing Legislative Rules from Interpretative Rules*, 52 ADMIN. L. REV. 547 (2000)

Richard J. Pierce, Jr., *What Do the Studies of Judicial Review of Agency Actions Mean?*, 63 ADMIN. L. REV. 77 (2011)

Richard J. Pierce, Jr. & Joshua Weiss, *An Empirical Study of Judicial Review of Agency Interpretations of Agency Rules*, 63 ADMIN. L. REV. 515 (2011)

Richard Levy & Robert L. Glicksman, *Agency-Specific Precedents*, 89 TEX. L. REV. 499 (2011)

Richard Murphy, *Pragmatic Administrative Law and Tax Exceptionalism*, 64 DUKE L. J. ONLINE 25 (2014)

Ricki Rhodarmer Tigert, *A functional Approach to the Applicability of Section 553 of the APA to Agency Statements of Policy*, 43 U. CHI. L. REV. 430 (1976)

Robert A. Anthony, *Which Agency Decisions Should Bind Citizens and the Courts?*, 7 YALE J. REG. 1 (1990)

Robert A. Anthony, *Interpretive Rules, Policy Statements, Guidances, Manuals, and the Like—Should Federal Agencies Use Them to Bind the Public?*, 41 DUKE L. J. 1311 (1992)

Robert A. Anthony, *“Well, You Want the Permit, Don’t You?” Agency Efforts to Make Nonlegislative Documents Bind the Public*, 44 ADMIN. L. REV. 31 (1992)

Robert A. Anthony, *The Supreme Court and the APA: Sometimes They Just Don’t Get It*, 10 ADMIN. L. J. AM. U. 1 (1996)

Robert A. Anthony, *Three Settings in which Nonlegislative Rules Should Not Bind*, 53 ADMIN. L. REV. 1313 (2001)

Robert Charkovsky, *Tax Exemption for Business Leagues Narrowed: National Muffler Dealers Association, Inc. v. United States*, 29 DEPAUL L. REV. 869 (1980)

Ronald M. Levin, *The Anatomy of Chevron: Step Two Reconsidered*, 72 CHI. KENT L. REV. 1253 (1997)

Ronald M. Levin, *Mead and the Prospective Exercise of Discretion*, 54 ADMIN. L. REV. 771 (2002)

Ryan C. Morris, *Substantially Deferring to Revenue Rulings after Mead*, 2005 BYU L. REV.

- 999 (2005)
- Sanne H. Knudsen & Amy J. Wildermuth, *Unearthing the Lost History of Seminole Rock*, 65 EMORY L. J. 47 (2015)
- Scott H. Angstreich, *Shoring Up Chevron: A Defense of Seminole Rock Deference to Agency Regulatory Interpretations*, 34 U. C. DAVIS L. REV. 49 (2000)
- Shamik Trivedi, *Mayo Increases Taxpayer Chance of Success, Judge Says*, 131 TAX NOTES 1319 (2011)
- Stanley S. Surrey, *The Scope and Effect of Treasury Regulations Under the Income, Estate and Gift Tax*, 88 U. PENN. L. REV. 556 (1940)
- Stephen Breyer, *Judicial Review of Questions of Law and Policy*, 38 ADMIN. L. REV. 363 (1986)
- Steve R. Johnson, *Intermountain and the Importance of Administrative Law in Tax Law*, 128 TAX NOTES 837 (2010)
- Steve R. Johnson, *Preserving Fairness in Tax Administration in the Mayo Era*, 32 VA. TAX REV. 1 (2012)
- Steve R. Johnson, *The Implications of Mayo Foundation v. United States Understanding Mayo: What the Law Has Been, What It Is Now, and What It Should Be*, AMERICAN TAX POLICY INSTITUTE ROUNDTABLE TAX LAW & ADMINISTRATIVE LAW, March 1, 2012
- Steve R. Johnson, *Auer/Seminole Rock Deference in the Tax Court*, 11 PITT. TAX REV. 1 (2013)
- Steve R. Johnson, *Chevron's Conflict with the Administrative Procedure Act*, 32 VA. TAX REV. 813 (2013)
- Steve R. Johnson, *The Rise and Fall of Chevron in Tax: From the Early Days to King and Beyond*, 2015 PEPP. L. REV. 19 (2015)
- STRAUSS ET AL., GELLHORN & BYSE'S ADMINISTRATIVE LAW (11th ed. 2011)
- Thomas J. Fraser, *Interpretive Rules: Can the Amount of Deference Accorded Them Offer Insight into the Procedural Inquiry?*, 90 B. U. L. REV. 1303 (2010)
- Thomas W. Merrill, *Judicial Deference to Executive Precedent*, 101 YALE L. J. 969 (1992)
- Thomas W. Merrill, *The Mead Doctrine: Rules and Standards, Meta-Rules and Meta-Standards*, 54 ADMIN. L. REV. 807 (2002)
- Thomas W. Merrill, *Step Zero after City of Arlington*, 83 FORDHAM L. REV. 753 (2014)
- Thomas W. Merrill & Kristin E. Hickman, *Chevron's Domain*, 89 GEO. L. J. 833 (2001)
- Thomas W. Merrill & Kathryn T. Watts, *Agency Rules with the Force of Law: The Original Convention*, 116 HARV. L. REV. 467 (2002)
- U.S. DEPARTMENT OF JUSTICE, ATTORNEY GENERAL'S MANUAL ON ADMINISTRATIVE

PROCEDURE ACT (1947)

U.S. General Accounting Office, *Agencies Often Published Final Actions Without Proposed Rules*, GAO/GGD-98-126, August 31, 1998

William N. Eskridge, Jr. & Lauren E. Baer, *The Continuum of Deference: Supreme Court Treatment of Agency Statutory Interpretations from Chevron to Hamdan*, 96 GEO. L. J. 1083 (2008)

William Funk, *A Primer on Nonlegislative Rules*, 53 ADMIN. L. REV. 1321 (2001)

William S. Jordan III, *Judicial Review of Informal Statutory Interpretations: The Answer Is Chevron Step Two, Not Christensen or Mead*, 54 ADMIN. L. REV. 719 (2002)